

オランダカクサ（温暖化＋格差）を拡大しつつける G 8 サミット 責任回避はもうたくさん！

食糧価格の高騰により世界中で貧しい人々が苦境に追い込まれ、貧困は一層拡大しています。この主な原因は、バイオ燃料の導入拡大と無規制の国際投機マネー、そして気候変動影響です。これらはすべて先進国が作り出してきた問題です。洞爺湖のリゾートホテルに集まり、晩餐会で最高級のディナーを楽しんでいた首脳たちは、果たしてこの問題の深刻さを十分に認識していたのでしょうか。表向きには、サミット合意文書の最初の段落で、**最も脆弱な人々に深刻な影響を与えている原油及び食料の価格上昇に強い懸念を表明する(パラ1)**とし、また「食糧安全保障に関する G8 首脳声明」を採択していますが、これは政治的なパフォーマンスでしかないと考えざるを得ません。

■ バイオ燃料見直しには触れず 食糧問題

先月ローマで開かれた食糧サミットでは、途上国からバイオ燃料の導入見直しを求める意見が相次いでいました。しかし結局、洞爺湖でも米国や EU、日本が掲げているバイオ燃料の過大な導入目標を見直すことにはいっさい触れられず、商品市場に流れ込む投機マネーについても **商品先物市場の透明性の向上のための各国の関連当局の努力を歓迎し、関連当局の間の更なる協力を奨励(パラ14)**しているだけです。

持続可能なバイオ燃料の生産と使用の重要性を強調し、自主的で何の義務も伴わない米国主導の国際バイオエネルギー・パートナーシップ(GBEP)の作業を支持し、第二世代のバイオ燃料技術の研究開発の継続にコミットしている(パラ27)と言いますが、そんな悠長なことをしている瞬間も、途上国の貧しい人々が飢えに苦しんでいます。今緊急に必要なことは、**バイオ燃料の導入目標の凍結、とりわけ、大規模な農業生産を伴うバイオ燃料に関しては、速やかに生産・輸入・利用を停止するべきです。**

ちなみに、「**持続可能なバイオ燃料**」の供給は極めて限られた量にしかなりえません。仮に第二世代が実現したとしても、現在の膨大な輸送用燃料を代替することはできません。供給量に限りがあるバイオ燃料に過度に期待して導入を推進することは、結果として非持続的なバイオ燃料の生産拡大につながり、新たな農地開発と森林転換を引き起こし、膨大な量の炭素を排出し続けることになるでしょう。「**森林減少・劣化に由来する排出の削減(REDD)**」のための行動を奨励する(パラ36)としながら、これに逆行する新たな森林開発の要因を作り出し、対策の自己矛盾を起こすことになります。

■ 気候変動は先進国が負う債務

首脳たちの話し合いには、気候変動の緊急性、深刻性への認識が明らかに欠如しています。2050 年に世界全体で半減するとの長期目標に、アメリカを引き込んで一致して確認できましたが、昨年のハイリゲンダムサミットの文書で「真剣に検討する」とお茶を濁していたことを一年掛かって確認できただけにすぎません。また、半減では危険な気候変動を避けることはできないと科学者たちは警告しています。長期目標は重要ですが、世界の科学者たちはもちろん、海面上昇で国土を失われつつある小島嶼国や、干ばつで飢えに苦しむ最貧国など多くの途上国政府、そして世界の市民社会がこの一年間先進国に対して強く求めてきたことは、長期目標実現へ至る具体的な道筋、すなわち中期目標の策定なのです。

気候変動による壊滅的影響を回避するためには、産業革命からの気温上昇を 2 前後までに押さえることが必要です。そのためには、今後わずか 10-15 年の間に世界全体の排出を減少に転じさせなければなりません。さらに、人口増加が予測され、貧困に喘ぐ途上国の住民が基本的生活基盤(水、食糧、クリーンエネルギー、保健衛生など)を得るための最低限の発展のスペースを考えれば、過剰消費の生活を続けている先進国が真っ先に大幅な削減に取り組む必要があり、2020 年までに 1990 年レベルから 40%削減することを速やかに約束しなければなりません。

アメリカや日本は、中国やインドの排出が急増していることを引き合いにして、自らの対策を先延ばしにしています。先進国に求められている責任は、世紀を超えて排出してきたその累積的な排出なのです。自らの責任を拒みながら、途上国に拘束力を伴う長期目標へのコミットメントを求めたとしても、地球的な協力を進めるために必要な信頼関係を築くことはできないでしょう。日本は即刻中期目標を設定し、次期枠組みに対する日本の誠意ある姿勢を世界に示すべきです。

■ 技術への過度の期待は禁物 ～ CCS、原子力発電推進は変革の先送り

産業革命以来先進国の物質の繁栄をもたらしてきた化石燃料文明は、供給・排出の両面でその限界が目前に迫っています。経済社会構造の根底からの転換が迫られているのです。残念ながら、小手先の対症療法では到底しのげるものではありません。技術の進歩は重要ですが、不確実な技術革新(イノベーション)に過度に期待しているほど時間の余裕はありません。今すぐに、大幅な削減のための社会構造の転換に着手しなければならないのです。

このような時に、G8 首脳たちは、石炭火力から排出される二酸化炭素を回収して地下に貯留するという CCS について、**「2010 年までに世界的に 20 の大規模な CCS の実証プロジェクトが開始されることを、強く支持する」(パラ 31)**としています。また、**「原子力を、化石燃料への依存を減らし、したがって温室効果ガスの排出量を減少させる不可欠の手段と見なしている」(パラ 28)**と述べています。

化石燃料による大規模なエネルギー供給構造を、太陽光や風力、小型水力など持続可能な自然エネルギーをベースとした分散型の供給構造に転換することが求められているにもかかわらず、CCS や原子力の拡大は、この供給構造を先延ばしするにすぎません。原料となる石炭やウランの採掘現場における巨大な環境破壊、原子力事故発生時の長期的且つ広域に渡る影響や放射性廃棄物の処理方法の問題など、事業のライフサイクルにおける環境的また社会的な負の影響も多大です。

■ 天然資源の採取は先進国が負うもう一つの環境債務

先進国はその過剰な資源需要を満たすため、途上国において資源を獲得しようと、公的資金融資を通じた資金の貸付を行ってきました。巨額の開発資金はさらに、現地行政の腐敗の蔓延、地元住民の権利を無視した資源開発、紛争や住民間の対立など、深刻な社会的混乱を各地で招いてきました。また、資源開発に依存する国ほど、経済発展が伸び悩んでいるという研究結果も出ています。先進国は貸手として、事業者として、調達者として、不透明で不公正な資源採取のガバナンスに大変大きな責任を負っています。

G8 首脳たちはこの問題に関して、過去のサミットにおいても「採取産業透明性イニシアティブ(EITI)」への支持を表明してきましたが、今サミットでも次のように述べています。**「採取産業透明性イニシアティブ(EITI)のようなイニシアティブを引き続き支持し、その完全な実施を呼びかけ、候補国に対して時宜に即して認証プロセスを完了させることを呼びかける。我々は、新興市場国及びその企業がこのイニシアティブを支持することを奨励する」(パラ 15)**

しかしながら、新興国に呼びかける以前に、議長国日本が EITI を支持しておらず、EITI の促進に全く取り組んでいません。EITI は、途上国の適切なガバナンス確保を通じた汚職防止、貧困削減、環境保全を確保する上で非常に重要であり、日本政府として「宣言」に終止するのではなく、EITI の促進に向け実質的に取り組みをするべきです。

■ 市民サミット 2008 のクローゼンイベントでの市民社会からの声

地球規模での様々な危機に対して、私たちは民主的かつ透明性のある国際ガバナンスを目指すべきです。そして現場で苦しんでいる民衆たちの声をダイレクトに反映した問題解決が必要です。札幌で開かれていた市民サミット 2008 のクローゼンイベントでは首脳らに対して次のような声が上げられていました。

- **富裕層が豊かになっていくことで、自然を人権を破壊し続けてきた。先住民たちはいにしえから受け継いできたたくさんの知恵を持っている。しかし、豊かな人々が資源を奪い、争いを続けているなら私たちはその知恵を貸すことはできません**(木幡カムイサニ氏 先住民族サミット主催のアイヌ民族)
- **土地や資源を奪う人たちが貧しい人たちをますます貧しくしてきた。しかし誰が貧しい人たちなのでしょう？ 資源を無駄にして、社会を壊している人たちが豊かと言われているのです**(Anil Singh 氏 インド SANSAD)
- **私たちはお金で補償してほしいと言っているのではなく、私たちの土地や資源を奪うことをただやめてほしいと言っているだけです**(Minnie Degawan 氏 変革を求める先住民族によるネットワーク フィリピン)

豊かな生活を享受している私たち一人一人もまた、こうしたオランダンカクサという不公正が生じる背景を深く理解する必要があります。でも、難しく考えることはありません。自動車や航空機の利用を減らし、無駄な消費を抑え、旬の物・地の物を食べる。そして、一人の有権者として政治を監視し、参加することです。